



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 2 日

上場会社名 新内外綿株式会社

上場取引所 大

コード番号 3125

URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福井 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 長門 秀高

TEL 06-4705-3781

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 8 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 26 日～平成 23 年 9 月 25 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	2,533	△2.3	58	△63.7	56	△63.6	31	△64.5
23 年 3 月期第 2 四半期	2,594	17.3	160	6.8	156	9.6	89	7.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 2 四半期	1.62	—	—	—
23 年 3 月期第 2 四半期	4.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24 年 3 月期第 2 四半期	4,429		2,356		53.2	120.44		
23 年 3 月期	4,385		2,366		54.0	120.92		

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 2,356 百万円 23 年 3 月期 2,366 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
24 年 3 月期	—	0.00	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 26 日～平成 24 年 3 月 25 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,200	△0.9	160	△49.4	160	△49.1	92	△48.5	4.70	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	19,598,000株	23年3月期	19,598,000株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	31,557株	23年3月期	30,605株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,566,727株	23年3月期2Q	19,569,017株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による消費マインドの悪化、またその後顕在化した供給制約、原発問題に端を発した電力不足への懸念によりその不透明感が拭えない状況にあります。これに加え、欧州政府債務危機の行方が不透明なことや米国経済の減速懸念から生じた超円高より、わが国の製造業は大変厳しい状況に置かれております。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めましたが、特に繁忙期の第1四半期において苦戦を強いられた結果、同部門の売上高は15億55百万円となり、前年同期比56百万円(3.5%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外オペレーションでの優位性強化に努め、各分野への取り組みを進めましたが、やはり同様の影響を受けた結果、同部門の売上高は9億78百万円となり、前年同期比4百万円(0.5%)の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は25億33百万円(前年同期比60百万円の減少)となり、利益面におきましても、昨年来の原材料の高騰がコストを大きく圧迫した結果、営業利益は58百万円(同1億2百万円の減少)、経常利益は56百万円(同99百万円の減少)となりました。特別損失として投資有価証券評価損1百万円、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計23百万円を計上しました結果、四半期純利益は31百万円となり、前年同期比57百万円の減益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りましたが、資金需要の集中もあり、有利子負債は2億34百万円となり、前連結会計年度末比で55百万円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比43百万円増の44億29百万円となりました。これは主として棚卸資産の増加と現金及び預金及び売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比52百万円増の20億72百万円となりました。これは主として仕入債務及び短期借入金の増加と未払法人税等の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比9百万円減の23億56百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、56百万円となり、前連結会計年度末比33百万円減少しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期は1億84百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益(55百万円)、減価償却費(58百万円)、売上債権の減少額(57百万円)、仕入債務の増加額(65百万円)等による増加と、法人税等の支払額(98百万円)、棚卸資産の増加額(1億47百万円)等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38百万円(前年同期比65百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、16百万円(前年同期は52百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金による収入(70百万円)、長期借入金の返済(14百万円)及び配当金の支払(39百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,973	90,707
受取手形及び売掛金	1,164,307	1,221,730
商品及び製品	524,111	373,115
仕掛品	57,293	56,938
原材料及び貯蔵品	269,330	273,126
繰延税金資産	34,070	41,333
その他	36,080	30,048
貸倒引当金	△1,439	△857
流動資産合計	2,140,728	2,086,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,660	1,779,703
減価償却累計額	△1,507,179	△1,490,321
建物及び構築物 (純額)	277,481	289,381
機械装置及び運搬具	1,998,860	1,972,788
減価償却累計額	△1,836,787	△1,809,254
機械装置及び運搬具 (純額)	162,072	163,533
土地	1,702,657	1,702,657
その他	156,849	156,777
減価償却累計額	△133,431	△125,984
その他 (純額)	23,418	30,793
有形固定資産合計	2,165,629	2,186,365
無形固定資産	648	648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,221	3,132
繰延税金資産	94,524	88,379
その他	27,480	25,311
貸倒引当金	△3,200	△4,516
投資その他の資産合計	122,026	112,307
固定資産合計	2,288,304	2,299,321
資産合計	4,429,032	4,385,464

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,036	655,317
短期借入金	218,664	148,664
未払法人税等	22,984	100,621
賞与引当金	44,090	41,763
その他	122,612	128,484
流動負債合計	1,124,388	1,074,852
固定負債		
長期借入金	15,506	29,838
退職給付引当金	232,413	214,713
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052
固定負債合計	947,972	944,604
負債合計	2,072,361	2,019,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	618,622	626,089
自己株式	△3,051	△2,975
株主資本合計	1,346,975	1,354,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△853
繰延ヘッジ損益	△1,351	1,296
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047
評価・換算差額等合計	1,009,696	1,011,490
純資産合計	2,356,671	2,366,008
負債純資産合計	4,429,032	4,385,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年9月25日)
売上高	2,594,410	2,533,536
売上原価	2,074,679	2,123,446
売上総利益	519,731	410,089
販売費及び一般管理費	359,582	352,032
営業利益	160,148	58,057
営業外収益		
受取利息	797	506
受取配当金	101	84
為替差益	—	1,169
その他	1,380	1,423
営業外収益合計	2,280	3,183
営業外費用		
支払利息	998	1,970
手形売却損	1,825	1,439
為替差損	2,871	—
その他	295	914
営業外費用合計	5,991	4,323
経常利益	156,437	56,917
特別利益		
固定資産売却益	—	314
特別利益合計	—	314
特別損失		
固定資産除売却損	1,534	19
投資有価証券評価損	—	1,732
特別損失合計	1,534	1,751
税金等調整前四半期純利益	154,902	55,480
法人税、住民税及び事業税	75,131	21,467
法人税等調整額	△9,502	2,345
法人税等合計	65,628	23,812
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,668
四半期純利益	89,274	31,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月26日 至 平成23年9月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,902	55,480
減価償却費	61,446	58,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	272	△735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,165	17,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	579	2,327
受取利息及び受取配当金	△899	△590
支払利息	998	1,970
為替差損益 (△は益)	1,571	△852
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,534	△295
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,351	57,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,183	△147,554
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,004	8,337
その他の資産の増減額 (△は増加)	△689	△19,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,488	65,392
未払金の増減額 (△は減少)	△12,870	△5,445
未払費用の増減額 (△は減少)	8,992	△2,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,253	△3,124
小計	178,204	87,688
利息及び配当金の受取額	899	590
利息の支払額	△909	△2,010
法人税等の支払額	△3,336	△98,363
法人税等の還付額	9,484	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,343	△12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,209	△40,522
有形固定資産の売却による収入	—	650
投資有価証券の取得による支出	△400	△383
長期貸付金の回収による収入	64	—
その他	1	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,543	△38,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,000	70,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,866	△14,332
自己株式の取得による支出	△141	△76
配当金の支払額	△38,544	△39,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,552	16,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,571	852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,676	△33,734
現金及び現金同等物の期首残高	115,663	90,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,340	56,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月26日 至平成22年9月25日）

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至平成22年9月25日）

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月26日 至平成22年9月25日）

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至平成22年9月25日）

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月26日 至平成22年9月25日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至平成22年9月25日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。